

# 義務教育学校と小中一貫校の比較

— 9年間を見通した教育を行う2つの仕組み —

**ポイント：**どちらも小学校段階から中学校段階までの9年間を見通した教育を行う点は共通しています。大きな違いは、「1つの学校として設置するか」「小学校と中学校を別々の学校として残すか」です。

## 1 制度上の違い

| 項目    | 義務教育学校                             | 小中一貫校（小中一貫型小・中学校）                             |
|-------|------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 学校の形  | 小学校・中学校を統合し、1つの学校として設置             | 小学校と中学校は、それぞれ別の学校として設置                        |
| 修業年限  | 9年間（前期課程6年＋後期課程3年）                 | 小学校6年＋中学校3年                                   |
| 校長    | 1人                                 | 各学校に校長を置く（学校ごとに校長）                            |
| 教職員組織 | 1つの学校として組織を編成                      | 小学校・中学校それぞれに教職員組織を置き、連携して運営                   |
| 教育課程  | 9年間を見通した教育課程を編成。教育課程の特例を活用可能       | 9年間を見通した教育課程を編成。制度上の要件を満たせば教育課程の特例を活用可能       |
| 学年区分  | 基本は6年＋3年だが、4-3-2など柔軟な区切りを意識した教育も可能 | 小学校6年・中学校3年の学校制度を維持しつつ、4-3-2などのまとまりを意識した取組も可能 |

## 2 義務教育学校

**特色** 小学校段階と中学校段階を一体化し、9年間を1つの学校として運営する学校です。前期課程（1～6年）と後期課程（7～9年）に分かれますが、学校全体として共通の教育目標の下で教育を行います。

### メリット

- ・ 9年間を通した教育方針・教育課程を組みやすく、学習内容や指導方法のつながりを強めやすい。
- ・ 校長が1人で、教職員も1つの組織となるため、学校運営の一体性を確保しやすい。
- ・ 小学校段階から中学校段階への環境変化を緩やかにし、いわゆる「中1ギャップ」の軽減が期待できる。
- ・ 異学年交流や小・中学校段階の教員の連携を進めやすく、児童生徒を長期的・継続的に支援しやすい。
- ・ 地域の実情や児童生徒の発達に応じ、4-3-2など9年間を柔軟なまとまりで捉えた教育を行いやすい。

### デメリット・留意点

- ・ 学校規模が大きくなる場合、児童生徒数や教職員数が増え、学校運営・施設管理が複雑になることがある。
- ・ 9年間同じ学校環境で過ごすため、進級時の「新しい環境に切り替わる機会」が少なくなるとの見方もある。
- ・ 小学生と中学生に相当する幅広い年齢の児童生徒が生活するため、施設配置や生活時間、安全面への配慮が必要。
- ・ 設置に当たっては、学校種の変更、校名・校章・学校運営体制、教職員配置など幅広い準備が必要になる。

### 3 小中一貫校（小中一貫型小・中学校）

**特色** 小学校と中学校を制度上は別々の学校として残しながら、目指す子ども像を共有し、9年間を見通した教育課程を編成して一貫した教育を行う仕組みです。施設が同じ敷地にある「施設一体型」だけでなく、施設が離れている形でも実施できます。

#### メリット

- 小学校・中学校という既存の学校制度を維持しながら、9年間を見通した教育を進めることができる。
- 小学校から中学校への接続を意識した授業づくりや教員間の情報共有により、学習・生活面の円滑な移行が期待できる。
- 各学校の特色や文化を一定程度残しながら、合同行事、乗り入れ授業、異学年交流などを取り入れられる。
- 施設が離れている場合でも実施できるため、地域の学校配置や既存施設を生かした制度設計がしやすい。

#### デメリット・留意点

- 小学校と中学校にそれぞれ校長・教職員組織があるため、義務教育学校に比べて意思決定や学校運営の一体化に調整が必要。
- 教職員が日常的に連携するための時間確保や、会議・研修・情報共有の仕組みづくりが必要。
- 施設が離れている場合、児童生徒や教員の交流・移動に時間や負担が生じ、一体的な取組に制約が出ることもある。
- 小学校と中学校の文化や指導方法の違いを調整し、9年間で共通する教育方針を実際の授業・学校生活に落とし込む必要がある。

### 4 比較

| 比較の視点     | 義務教育学校           | 小中一貫校（小中一貫型小・中学校）     |
|-----------|------------------|-----------------------|
| 一体性       | 1つの学校・1人の校長で一体的  | 別々の学校が連携              |
| 制度の分かりやすさ | 「9年間で1校」という明確な形  | 従来の小学校・中学校を残すため馴染みやすい |
| 柔軟性       | 9年間を一体として設計しやすい  | 既存校・既存施設を生かしやすい       |
| 小中の節目     | 学校としての大きな切替えは小さい | 小学校卒業・中学校入学という節目を維持   |
| 運営上の連携    | 組織が一体のため進めやすい    | 学校間の継続的な調整が重要         |

#### まとめ

**義務教育学校：**小・中学校段階を「1つの学校」にして、より一体的な9年間の教育を行う仕組み。  
**小中一貫校：**小学校と中学校を「別々の学校として残し」、連携を強めて9年間の教育を行う仕組み。